

# セールスパートナーコンテンツ利用規約

株式会社セールスパートナー

## 第1条 (本サービスの内容)

「セールスパートナーコンテンツ」(以下「本サービス」といいます。)は、株式会社セールスパートナー(以下「当社」といいます。)がおお客様に対し、「セールスパートナーコンテンツ利用規約」(以下「本規約」といいます。)に基づき提供するサービスをいいます。尚、本サービスの詳細は別紙に定めるものとします。

## 第2条 (本サービスの利用)

本サービスの利用を希望するお客様は、以下事項を確認・同意の上、当社の定める方法により本サービスを利用するための登録(以下「利用登録」といいます。)を行うものとします。尚、利用登録を完了させ、当社が承諾したお客様を「本サービス利用者」といいます。

- ①本規約の内容。
- ②本サービスの利用にあたり、本規約以外の契約約款(以下総称して「追加約款」といいます。)が適用される場合があることと、その内容。なお、追加約款の適用がある場合は、その内容を別紙にて定めます。
- ③本規約(追加約款を含みます。)の内容が、次条で定める利用契約の内容となること。

## 第3条 (利用料金)

1. 本サービスの利用料金(以下「本料金」といいます。)は、別紙1に定める料金とします。
2. 本サービス利用者は、本料金を、携帯電話通信事業者による携帯電話の料金との合算請求、クレジットカード決済、又は金融機関による口座振替等当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとします。
3. 本サービス利用者が月の途中で本サービスに申込み場合、及び、月の途中で本サービスに関する利用契約(以下「利用契約」といいます。)が終了した場合、当該月の本料金の日割り計算は行われぬものとします。
4. 本サービス利用者が当社に対して支払った一切の料金は返還されないものとします。
5. 本サービス利用者は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、利用契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとします。

## 第4条 (遅延損害金)

当社は、本サービス利用者が利用契約に基づく料金その他の債務の支払を遅延したときは、本サービス利用者に対し支払期日の翌日から完済に至るまで、年率14.6%の割合(年当たりの割合は、平年に属する日については365日当たりの割合とし、閏年に属する日については366日当たりの割合とします。)による遅延損害金を請求することができるものとします。但し、法令による制限等がある場合は当該規定に従うものとします。

## 第5条 (お問い合わせ)

本サービス利用者は、当社に対して本サービスに関する問い合わせを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。

## 第6条 (本サービス・規約の変更)

1. 当社は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき本規約の内容を変更することがあります。この場合、本サービス利用者は本料金その他提供条件において、変更後の規約の適用を受けるものとします。
2. 当社は、本規約の変更を行うときは、変更を行う旨及び変更後の規約の内容並びにその効力発生時期を、効力発生時期が到来するまでに当社 Web サイトへの掲載その他第11条で定める方法により、本サービス利用者に対して通知します。

## 第7条 (禁止事項)

本サービス利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ① 第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ② 第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ③ 第三者又は当社の名誉、信用を毀損し、又は誹謗中傷する行為。

- ④ 第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為。
- ⑤ 関係法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
- ⑥ 申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
- ⑦ 本サービスに関連するデータの不正な改ざん、ソフトウェアやアプリケーション等の改変、逆アセンブル、逆コンパイル及びリバースエンジニアリング、並びにこれらに類する全ての行為及びこれらにより本サービスを不正に利用する行為。
- ⑧ 受信者の同意を得ることなく、広告宣伝又は勧誘のメールを送信する行為。
- ⑨ 受信者の同意を得ることなく、受信者が嫌悪感を抱く、又はそのおそれのあるメールを送信する行為。
- ⑩ 利益目的で自己の事業において利用する行為。
- ⑪ 他人になりすまして各種サービスを利用する行為。
- ⑫ 猥褻、虐待等、児童及び青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為。
- ⑬ 無限連鎖講（ネズミ講）若しくはマルチまがい商法を開設し、又はこれを勧誘する行為。
- ⑭ 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）に違反する行為。
- ⑮ ウィルス等の有害なコンピュータープログラム等を送信し、又は掲載する行為。
- ⑯ 犯罪行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為。
- ⑰ 売春、暴力、残虐等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為。
- ⑱ 電子メールの送受信上の支障を生じさせるおそれのある電子メールを送信する行為。
- ⑲ 当社若しくは他社の設備の利用若しくは運営、又は他の契約者の平均的な利用の範囲に支障を与える行為又は与えるおそれがある行為。
- ⑳ 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- ㉑ その他、本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

## 第 8 条（権利譲渡の禁止）

本サービス利用者は、当社の書面による事前の承諾なくして本サービス利用者として有する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡又は担保に供する等一切の処分をしてはならないものとします。

## 第 9 条（損害賠償）

本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないもの）等を全額賠償する責任を負うものとします。

## 第 10 条（通知）

1. 当社から本サービス利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サービス利用者には到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で本サービス利用者には到達したものとみなすものとします。また、前項の通知が Web サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で本サービス利用者には到達したものとみなすものとします。
3. 本サービス利用者が第 1 項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

## 第 11 条（利用目的）

当社は、本サービス利用者に関する情報を、当社のプライバシーポリシーまたは追加約款にて定めるほか、以下の各号に該当する場合において利用するものとします。

- ① 本サービスを提供する場合（利用料金等に関する請求・受付審査等を行う場合を含みます）。
- ② 本規約又は本サービスの変更に関する案内をする場合。
- ③ 本サービスに関し緊急連絡を要する場合。
- ④ 当社、当社の親会社及び当該親会社の子会社（以下、総称して「当社等」といいます。）が取扱う各種商材に関する案内をする場合。

- ⑤ 当社等が、キャンペーン・アンケートを実施する場合。
- ⑥ マーケティングデータの調査、分析、新たなサービス開発を行う場合。
- ⑦ 当社等及び業務提携企業に提供する統計資料の作成を行う場合。
- ⑧ 法令の規定に基づく場合。
- ⑨ 本サービス利用者から事前の同意を得た場合。

#### 第12条 (免責等)

1. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他利用者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき本サービス利用者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
3. 通信回線や移動体通信機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他本サービスに関して本サービス利用者が生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 本サービス利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
5. 当社は、当社の責に帰する事由により本サービス利用者が生じた損害について、当該損害発生時までに当社が本サービス利用者より受領した本料金の合計額を上限として、本サービス利用者に対して当該損害の賠償を行うものとします。

#### 第13条 (報告義務)

1. 本サービス利用者が、氏名、商号、代表者、住所、連絡先、又はクレジットカードの番号・有効期間等の支払方法に関する情報等を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 本サービス利用者が、前項に記載する変更後の氏名、商号、代表者、住所又は連絡先等の契約者情報の通知を怠った場合は、当社が本サービス利用者の変更前の氏名、商号、代表者、住所又は連絡先等の契約者情報に発送した書面等は、全て本サービス利用者に対して発送した時点において到着したものとします。
3. 本サービス利用者が、前項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

#### 第14条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務の一部又は全部を、本サービス利用者の事前の承諾、又は本サービス利用者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

#### 第15条 (秘密保持)

本サービス利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

#### 第16条 (本サービスの提供の停止及び利用契約の解除)

1. 当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供の一部又は全部を停止し、もしくは利用契約を解除することができるものとします。
  - ① 本サービス利用者が、本サービスに関する本料金の支払を一度でも怠ったとき。
  - ② 本サービス利用者が、第8条に定める行為を行ったとき。
  - ③ 本サービス利用者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - ④ 本サービス利用者が、民事再生手続、破産、会社更生等の申立てを行い又は第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - ⑤ 解散決議をしたとき又は死亡したとき。
  - ⑥ 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
  - ⑦ 被後见人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けたとき。
  - ⑧ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたとき当社が認めたとき。
  - ⑨ 法人格、役員又は幹部社員が民事訴訟又は刑事訴訟の対象（捜査報道がされた場合を含む）となり、当社に不利益を与えたとき、又は、その恐れがあるとき。
  - ⑩ 反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。

- ⑪ 本サービス利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - ⑫ 本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の本サービスの提供に支障を及ぼし又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。
  - ⑬ 本サービス利用者が第14条に違反したとき。
  - ⑭ 当社から本サービス利用者に対する連絡が不通となったとき。
  - ⑮ 本サービス利用者が申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
  - ⑯ その他、当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき。
  - ⑰ 前各号に掲げる事項の他、本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたし、またはきたすおそれが生じたとき。
  - ⑱ 本規約の規定に違反すると当社が判断したとき又はその他当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不相当と当社が判断したとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約を解除したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

### 第17条 (サービスの廃止)

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部又は一部を廃止するときは、本サービス利用者に対し、廃止する日の1ヶ月前までに、その旨を通知します。
3. 当社は、本サービスの一部又は全部が廃止したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

### 第18条 (解約)

本サービス利用者が、本サービスの解約を行う場合、本サービス利用者は当社に対して、当社が指定する方法にて解約の申請を行うものとします。尚、解約日は、当月の末日までに本サービスの解約手続きが完了した場合は、当該手続きが完了した日の属する月の末日となります。

### 第19条 (利用開始日)

当社にて、本サービス利用者が、本サービスに関する支払方法の登録が完了し、当社が本サービス利用者に対して、当該完了に関する通知書を発送した日又は別途当社が指定する日より、本サービス利用者は、本サービスの利用が可能となります。

### 第20条 (期限の利益の喪失)

本サービス利用者が、第17条第1項の各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

### 第21条 (債権の譲渡)

1. 当社は、当社が本規約に基づき本サービス利用者に対して有する債権の全部または一部を、当社が別途定める者に対して、当社の裁量により譲渡することができるものとし、本サービス利用者はあらかじめこの譲渡（債権の譲受人が更にその他の第三者に譲渡する場合があります、当該譲渡が数次にわたる場合はそのすべてを含みます。）に同意するものとします。
2. 前項の場合、当社と債権の譲受人（債権の譲渡が数次にわたる場合はそのすべての譲受人を含みます。）は、本サービス料金の請求収納及び債権保全の目的並びにその他各々が本サービス利用者に対してプライバシーポリシー（それに類する個人情報保護方針等の規定及びそれらの規定が変更されたものを含むものとし、以下「プライバシーポリシー」といいます。）等において明らかにする目的により、本サービス料金の支払状況等その他のサービス利用契約の締結及び履行に関連して当社が知り得たすべての本サービス利用者の情報について、相手方への提供または共同利用をすることができるものし、本サービス利用者はあらかじめこれに同意するものとします。

### 第22条 (分離可能性)

本規約のいずれかの規定またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効と判断された場合であ

っても、その余の部分については、引き続き完全な効力を有するものとします。

### **第23条（準拠法・合意管轄）**

本規約の準拠法は日本法とします。本規約又は本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

### **第24条（適用関係及び信義誠実の原則）**

本規約に定めのない事項については追加約款の定めに従うものとし、本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、本サービス利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。なお、本規約の内容と追加約款の内容が矛盾・抵触する場合は本規約の内容を優先するものとします。

### **第25条（法令等の遵守）**

本サービス利用者は、本サービスの利用にあたり、関連法令及び本規約（追加約款を含みます。）を遵守するものとします。

以上  
2024年12月1日 制定

## 別紙1

本別紙は、当社が本サービス利用者に提供する「らくらくバックアップPremium」に適用します。

### ■本サービスの詳細

#### 1. 本サービスの内容

- ① ①本サービスは「AOSBOXHome」、「CLARiS」、及び「家電・住宅設備・什器備品修理費用保険（特典）」を組み合わせたサービスであり、「AOSBOXHome」、「CLARiS」、及び「家電・住宅設備・什器備品修理費用保険（特典）」のうちいずれかのみ解約、解除することはできません。
- ② 本サービスは予告なく内容を変更することがあります。
- ③ 本サービスのご利用およびそれに関連して生じた本サービス利用者または第三者の損害に対して当社はいかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。
- ④ 本サービス利用者に生じた一切の不具合等に関しましては、当社は一切の責任を負いません。

◇「AOSBOXHome」

別紙2の内容が適用されます。

◇「CLARiS」

別紙3、別紙4の内容が適用されます。

◇「家電・住宅設備・什器備品修理費用保険（特典）」

別紙5の内容が適用されます。

#### 2. 本料金（月額、税込）

金 880 円/ライセンス

## 別紙2

### <AOSBOX Home ご利用規約 (兼・使用許諾契約書) >

#### 第1条 (適用)

- 1 本利用規約は、お客様 (個人または法人を問いません) と AOS データ株式会社 (以下「弊社」といいます) との間に締結される、本製品のご利用に関する契約 (以下「本契約」といいます) についての契約書です。
- 2 お客様が、弊社の認定する再販業者 (以下「認定再販業者」といいます) から AOSBOX Home オンラインサービス (以下「本サービス」といいます) もしくは本サービスを利用した同様のサービスの提供を受ける場合、本利用規約のほか認定再販業者が別途指定する利用規約の適用を受けるものとし、両者に齟齬がある場合には特段の定めのない限り本利用規約が優先して適用されるものとします。なお、この場合、「AOSBOX Home」等の製品名及び本サービスの主体たる会社名等を、適宜、認定再販業者がその利用規約等で指定した名称に読みかえるものとします。
- 3 本サービスとは、本利用規約に基づき配信されるクライアントソフトウェアその他のソフトウェア (アップデートおよび付属のマニュアルを含む、以下「本ソフトウェア」といいます) を利用したクラウドバックアップサービスをいいます。
- 4 本利用規約は、お客様が本サービス、AOSBOX Home Web サイト (以下「本サイト」といいます) ならびに本ソフトウェアを利用される際に適用されるものです。なお、本利用規約において、「本ソフトウェア」、「本サイト」および「本サービス」は「本製品」と総称することがあります。
- 5 お客様が本利用規約に「同意する」もしくはこれに類似するボタンを押下 (クリック) された時点で、本利用規約に同意されたものとみなします。本利用規約に同意されない場合には、「同意する」ボタンを押下 (クリック) せず、本製品を利用しないでください。なお、認定再販業者があらかじめお客様に代わって本利用規約に同意した場合、お客様ご自身が同意されたものとみなします。
- 6 お客様が法人を代表して本利用規約に同意される場合、同意についての代表権を有するものとみなし、その法人は本利用規約に拘束されるものとします。なお、ご利用料金の支払いに関しては、別途決済代行業者にお問い合わせください。

#### 第2条 (本サービスの種類)

- 1 本サービスには、「AOSBOX Home PC」、「AOSBOX Home Mobile」および「AOSBOX Home Multi-Device」の3種類があります。
- 2 AOSBOX Home PC、AOSBOX Home Mobile は、第20条第2項で規定する1ファイルの最大サイズ、または1ヵ月間の最大保存容量の上限内において、容量無制限にてご使用いただけます (ただし無償版に関しては制限がある場合があります)。また、AOSBOX Home Multi-Device は、第20条第2項で規定する保存容量に対する従量課金制となります。
- 3 AOSBOX Home PC のバックアップ対象は Windows PC 1 台 (バックアップ対象は内蔵 HDD/SSD のみとなります。外付け HDD 等の外部ストレージは対象外です。)
- 4 AOSBOX Home Mobile のバックアップ対象は Android/iOS 搭載のスマートフォン及びタブレット端末合計 3 台までです。
- 5 AOSBOX Home Multi-Device のバックアップ対象は Windows PC 最大 3 台までに加えて、Android/iOS 搭載のスマートフォン及びタブレット端末最大 3 台までです。 <最大で Windows PC 3 台 + Android/iOS 搭載のスマートフォン及びタブレット端末 3 台まで>

#### 第3条 (製品概要)

- 1 本製品は、バックアップ用に選択されたファイルおよびお客様が指定されたその他のファイルのコピー (以下、お客様の「バックアップデータ」といいます) を、アマゾン ウェブ サービス (以下「AWS」といいます) が運用するサーバに保存します。尚、AOSBOX Home PC は、お客様のコンピュータ内蔵記憶装置に限りバックアップの対象となります。外付けハードディスク等の外部記憶装置はバックアップの対象外となります。
- 2 本製品は、バックアップの対象となるデータを自動、もしくは手動でスキャンした上で、変更されたファイル全体もしくはその変更された部分のコピーを再保存するとともに、新たに指定したファイルのコピーを作成します。
- 3 本製品がバックアップ処理済のファイルについては、管理画面をご参照ください。尚、本製品が特定のファ

イルをバックアップ処理済であるかどうかは、本ソフトウェアからご確認いただけます。ファイルが見つからない場合、本製品はそのファイルのバックアップは処理済ではありません。

以下の場合、お客様のバックアップデータは使用または復元ができない可能性があります。

- ① 変更されたファイルまたは新たに指定されたファイルのコピーを完了していない場合
- ② 自動バックアップされないファイル、フォルダ、ディスクドライブの場合で、バックアップ用に手動で選択していない、またはバックアップ用ファイルを選択していない場合
- ③ アカウントからユーザーを削除している場合
- ④ バックアップ用ファイルを選択するために自動スキャンされないコンピュータ上の場所にファイルを移動している、またはオペレーティングシステムをアップグレードし、ファイルマッピング（ファイルのディレクトリ構造等）が変更されている場合
- ⑤ 使用中のコンピュータがインターネットまたはAWSにアクセスできない場合
- ⑥ 必要な本製品のバージョンのアップグレードなど、弊社の技術要件を満たしていない場合
- ⑦ ライセンスが停止されている、または本契約を更新していない場合

お客様のバックアップデータの状態についての詳細は、よくある質問（FAQ）（<https://www.aosbox.com/aosbox-home-faq/>）をご参照ください。

#### 第4条（追加機能）

- 1 弊社は、事前の通知をすることなく、適宜以下を実施いたします。
  - ① お客様のコンピュータにインストールされた本製品のアップデート
  - ② 本製品のアップグレード、機能の追加、変更および修正（以下、総称して「追加機能」といいます）の実行
  - ③ バックアップの対象となるファイルおよびデータの種類（お客様のコンピュータ上の全てのファイルがバックアップされるわけではありません）、または特定のデバイスもしくは通信サービス上での本製品の使用可能性など本製品またはその機能の全部または一部を停止または終了
- 2 お客様がご利用可能となった追加機能については、全て本利用規約が適用されるものとします。

#### 第5条（フィードバック）

- 1 お客様は、本製品に関して弊社にフィードバックを提供していただくことができます。
- 2 弊社は、お客様から得たフィードバックを任意の目的に使用できるものとし、その際いかなる義務も負わないものとします。
- 3 お客様からのフィードバックを、本製品の機能の追加を含む弊社の業務に用いる場合で、お客様の知的財産権との関係上その許可が必要となる場合、お客様には弊社に対して、取消不能、非排他的、恒久的かつ無償のライセンスを与您していただくものとします。

#### 第6条（アカウント）

- 1 お客様が本サービスをご利用されるにあたっては、アカウントをご登録いただき、本サービスのご利用を継続される限り、登録情報を正確、完全かつ最新のものに保持することにご同意いただくものとします。お客様のアカウントの登録情報に虚偽ないし現況にそぐわない事項がある場合には、弊社は本サービスのご利用を全部又は一部停止することができるものとします。
- 2 お客様が本製品の有償版にサインアップされる場合、選択されたアカウントの種類に応じた定額のご利用料金および従量料金の支払いならびにストレージ量の割当を含む制約にご同意いただくものとします。
- 3 お客様のアカウントに割り当てられたストレージ量に達するおそれがある場合、お客様がストレージの使用量を減らすか、またはアカウントをアップグレードするまでの間、追加データのバックアップ機能を制限することができることに同意いただくものとします。

#### 第7条（パスワードの管理等）

- 1 お客様は、自己の責任でパスワードを安全な状態に管理いただくものとし、いかなる第三者にもパスワードを開示しないことにご同意いただくものとします。お客様の名義およびアカウント（サブアカウントを含む）において発生するいかなる活動に関してもお客様が全責任を負うものとします。

- 2 お客様がアカウントのパスワードまたは暗号化鍵を紛失された場合、バックアップデータにアクセスできなくなる可能性があります。
- 3 アカウントの不正利用その他本サービスに関連するセキュリティ侵害があったときは、直ちに弊社にご連絡ください。セキュリティ侵害が発生した、または発生する可能性があると判断した場合、弊社はお客様の本サービスのご利用を一時停止し、ユーザー名およびパスワードを変更するよう要求できるものとします。

#### 第8条（個人情報の取扱い）

弊社によるお客様の個人情報の収集、利用および開示に関しては、弊社のプライバシーポリシー (<https://www.aosdata.co.jp/privacy-policy/>) に準拠することにご同意いただくものとします。

#### 第9条（サービスのご利用）

- 1 弊社は、本利用規約に従い、お客様に対し、本サイトにアクセスし、本サービスおよび本ソフトウェアを利用する、限定的かつ非排他的な、譲渡できない、取消し可能なライセンスを付与するものとします。
- 2 お客様は、本ソフトウェアがプリインストールされた製品をご購入いただくか、もしくは、本サイトまたは弊社もしくは認定再販業者が提供するその他のマニュアルに記載されている、お客様のアカウントタイプに関するその時点で最新のマニュアルで指定されているデバイスの数および種類においてのみ実行可能な形式で本ソフトウェアをインストールすることで利用できるものとします。
- 3 お客様に特定の第三者作成のプログラムが本ソフトウェアにおいて提供されることがありますが、その利用にあたっては当該プログラムに付随するライセンス条件が適用されることをご了解ください。

#### 第10条（知的財産権の帰属）

本製品に関する知的財産権を含む全ての権利、所有権および利益を弊社または第三者が有することをご了解ください。本利用規約で付与されるライセンスを除き、弊社およびそのライセンサーは本製品の全ての権利を留保しており、いかなる黙示的なライセンスもお客様に付与されることはありません。

#### 第11条（知的財産権に関する禁止事項）

お客様は、お客様自身が以下のことを行わず、また他人が以下のことを行うのを許可しないことに明確にご同意いただくものとします。

- ① 本製品のいずれかの部分に関するサブライセンスの付与、リース、貸与、貸付け、譲渡または配布
- ② 本製品の改良、改作、翻訳または二次的著作物の作成
- ③ 逆コンパイル、リバースエンジニアリング、分解その他の手段による本製品からのソースコードの引出し
- ④ 本ソフトウェアまたは本サイト上に表示されている商標、著作権その他の財産権表示の除去、隠蔽または改ざん

#### 第12条（他人の知的財産権の尊重）

- 1 弊社は自ら他人の知的財産権を尊重し、本サービスの利用者にも同様にこれを尊重していただくことを要求いたします。このことからお客様は、本製品を利用する際、個人または法人の著作権、特許権、商標権、企業秘密その他の財産権を侵害する資料をアップロード、保存、共有、表示、投稿、電子メール、送信その他の方法により利用可能な状態にしてはならないものとします。
- 2 お客様が前項の侵害行為を行った場合および前条各号の禁止事項に抵触する行為を行った場合には、適切な条件の下で本サービスのご利用を全部または一部停止させていただくものとします。

#### 第13条（お客様の責任と禁止事項）

- 1 お客様は、本サービスおよび本サービス上に作成したバックアップデータに関するいかなる行為に関しても全責任を負うものとします。
- 2 お客様は、本製品を使用して、以下の行為に及ばないことに明確にご同意いただくものとします。
  - ① 法令に違反する行為
  - ② 第三者の知的財産権その他の権利の侵害
  - ③ ウィルスまたはその他の有害なコンピュータプログラムもしくはファイル（トロイの木馬、ワームまたは時限爆弾等）を含む資料の送信

- ④ 公序良俗に反するまたはその恐れのある行為
- ⑤ 犯罪行為または犯罪に結びつく行為

#### 第14条（お客様の損害賠償義務）

- 1 お客様は、以下に関連して生じた全ての損害および費用（弁護士費用を含む）について、弊社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社（以下「弊社ら」といいます）に対して賠償する義務を負うものとします。
  - ① 本製品の利用
  - ② 本利用規約の違反
  - ③ 知的財産権を含む第三者の権利の侵害
  - ④ お客様のバックアップデータの利用が第三者に損害を引き起こしたとする請求
- 2 この損害賠償義務は、本サービスのご利用の停止および本契約の解除等による終了後も存続するものとします。

#### 第15条（本製品の有償版と無償版）

- 1 本製品には、有償版のほかに無償版があります。  
本製品の無償版は、評価版（本製品の再販業者等に対して、本製品の評価のため提供するプログラム）と無料体験版（お客様に対して、有償版の購入前にご試用いただくため提供するプログラム）を含みます。
- 2 お客様には、本製品の無償版のライセンスが取り消されるか試用期間が終了した場合、お客様の全てのバックアップデータはAOSBOX Home システムから自動的に削除されること、また、自己の責任において本製品の有償版をご購入いただく等別途バックアップのための手段を講じていただく必要があることに明確にご同意いただくものとします。

#### 第16条（本製品のベータアプリケーション）

- 1 弊社は、お客様に対し、開発へのフィードバックを目的として、開発中の本製品の特定の追加機能および新製品を「ベータソフトウェア」として提供しご試用いただくことがあります。  
ベータソフトウェアは実稼働環境においてただちに利用される状態になく、また利用されることを予定しておりません。開発の初期段階におけるベータソフトウェアは、予測できない動作やエラーを生じるおそれがあることをあらかじめご了解ください。
- 2 お客様には、以下の事項についてご了解いただき、ご同意いただく必要があります。
  - ① ベータソフトウェアは本来実験的なもので、十分なテストを完了していないこと
  - ② ベータソフトウェアはお客様の要求を満たさず、または想定していた動作をしない可能性があること
  - ③ ベータソフトウェアの利用に伴い中断、エラー、または障害が生じることがあること
  - ④ ベータソフトウェアの利用は、製品の評価およびテストならびに弊社へのフィードバックの提供を目的にしたものにすぎないこと
  - ⑤ ベータソフトウェアの特性に関して、従業員、スタッフメンバー、その他のユーザーに通知すべきことベータソフトウェアのご利用に際しては、本利用規約に従うものとします。

#### 第17条（有効期限）

- 1 本利用規約および本製品に対するお客様へのライセンスは、本製品のインストール、アクセスまたは本サービスのご利用開始の日時のいずれか早い時点で開始されます。
- 2 お客様が本製品の無償版をお持ちの場合、有償版に移行することなく別途定める利用期限を経過した場合には本サービスを終了させていただきます。
- 3 お客様が本製品の有償版をお持ちの場合、利用期限が1ヵ月である月額版は、お客様があらかじめ弊社もしくは認定再販業者に対し更新を希望しない旨を通知された場合を除き、弊社はお客様の本サービスのご利用を自動更新し、その時点で最新の更新料を請求することにご同意いただくものとします。利用期限が1年である年額版については、利用期限を経過した場合には本サービスを終了させていただきます。継続をご希望の場合は、別途お申し込みが必要です。

#### 第18条（本サービスのご利用の停止）

- 1 お客様が本製品の無償版をお持ちで、以下に該当する場合、弊社は直ちに通知なくして本サービスのご利用を停止できるものとします。
  - ① 試用期間の終了または取消し
  - ② 本製品の提供の中止
  - ③ 本製品の無償版のライセンスの取消し
  - ④ お客様のソフトウェアが2週間以上本サービスにアクセスしない場合またはバックアップを実行しない場合（お客様のコンピュータにインストールされたAOSBOX Homeが動作していない場合）
  - ⑤ お客様が本利用規約を順守されない場合
- 2 お客様が本製品の有償版をお持ちの場合、本サービスのご利用を更新されない場合、期日に料金もしくは請求額の支払いがない場合、その他本利用規約を順守されない場合、弊社は30日経過後に通知なくして本サービスのご利用を停止できるものとします。
- 3 前2項の場合に加えて、弊社は、次の場合には、お客様による本サービスの全部又は一部のご利用を事前の通知なくして変更または停止することができるものとします。
  - ① サービス用設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
  - ② サービス提供に必要な電気通信サービスが利用できない状況にあるとき
  - ③ サービス用設備の障害、その他やむを得ない事由が生じたとき
  - ④ 天災、事変、感染症の蔓延、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
  - ⑤ 開発元が本製品の提供をやめたとき
  - ⑥ その他弊社がサービスの運用の全部または一部を変更、中止または中断することが望ましいと判断したとき
- 4 弊社は、義務付けられてはいないものの、商業的に相当な範囲内において、電子メール等を送信し、または本サイト上に関連情報を掲載する方法により、当該措置をお客様に通知する努力をいたします。

#### 第19条（本契約の解除）

- 1 お客様が以下の各号に該当する場合、弊社は直ちに通知なくして本契約を解除できるものとします。
  - ① 差押え、仮差押え、仮処分、租税滞納処分、強制執行その他公権力の処分を受け、またはそれらのおそれがあると認められる場合
  - ② 破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算の開始もしくは競売を申し立てられ、または自ら破産手続、民事再生手続、会社更生手続もしくは特別清算の開始の申立てをしたとき、およびそれらのおそれがあると認められる場合
  - ③ 手形、小切手が不渡りとなり、その他支払停止状態に至った場合
  - ④ 営業を廃止・休止・変更し、もしくは第三者に管理される等営業内容に変更があった場合、またはそれらのおそれがあると認められる場合
  - ⑤ 財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる場合
  - ⑥ 反社会的勢力の構成員または関係者であることが判明した場合
  - ⑦ その他上記各号の一に準ずる事由があった場合
  - ⑧ 死亡した場合
  - ⑨ ファイル名等のメタデータのチェックにより、お客様のアカウントにビデオ著作権侵害またはソフトウェアの不正コピーに関連したコンテンツもしくは動画サイトへの投稿等による配信を予定しているとみられる著作権で保護されたデータが保管されていることが発覚した場合
  - ⑩ 第13条第2項各号の行為を行った場合
- 2 お客様は、弊社が指定する方法に従って本製品の使用を停止することにより、いつでも、いかなる理由であっても、本契約を解除することができます。

#### 第20条（公正使用に関する方針）

- 1 本製品またはサービスは、それぞれ個人消費者や中小企業など特定の種類のユーザーの需要に対応して設計されています。したがって、お客様が実際の使用形態に適さない製品等を購入された場合には、適切な製品等に切り替えていただくよう要求することがあります。これにより弊社は、お客様に対し、適切な製品を使用するための追加料金をお支払いいただくか、もしくは本サービスのご利用を停止するなどの措置を取らせていただく場合があります。

- 2 本製品は当条項（公正使用に関する方針）に従った個人使用を目的としています。公正使用とは見なされない場合を以下に記載します。但し、公正使用とみなされない事象は、これらに限定されません。
  - ① 本製品をご契約いただいているお客様が個人である場合、個人消費者によるバックアップ目的ではなく業務または営利の目的で製品等を使用していると弊社が判断した場合
  - ② お客様が法人である場合、バックアップ目的ではなく営利の目的で製品等を使用していると弊社が判断した場合
  - ③ AOSBOX Home PC、AOSBOX Home Mobile をご使用のお客様が、1 ファイルの最大サイズ 15GB、または 1 カ月間の最大保存容量 500GB を超えるバックアップ容量をアップロードされた場合
  - ④ AOSBOX Home PC をご使用のお客様が、外付けハードディスク等の外部記憶装置からファイルをアップロードされていると弊社が判断した場合
  - ⑤ AOSBOX Home Mobile をご使用のお客様が、お客様の Android/iOS 搭載のスマートフォン及びタブレット端末の内蔵記憶装置、及び付属の記憶装置の保存容量を著しく超えてファイルがアップロードされていると弊社が判断した場合
  - ⑥ お客様によりネットワーク・リソースが過剰に消費されている場合（お客様のある月の使用量が他のお客様の月間平均使用量を大幅に超える等）
- 3 弊社は、すべてのお客様に快適な動作環境を提供するため、上記各事象の発見及び特定するため弊社のシステムを監視し、適切と判断する措置を講じる権限を有しています。
- 4 お客様が上記の公正使用に関する方針に違反しているとみなされる場合、弊社は新たな料金プランもしくは製品を提示することでお客様に本製品等のご利用の継続を許可することができます。他方で、違反の回数にかかわらず、事前の通知なくして本サービスのご利用を停止することができるものとします。
- 5 弊社は、本契約を解除する際はお客様に対しデータの退避のため 1 4 日間の猶予を与えるものといたします。その場合アカウント削除の 1 4 日前および 2 日前に、それぞれお客様のアカウントに付属するアドレスに通知いたします。弊社から通知を発信した場合、その発信により弊社からお客様に通知されたものとみなします。

#### 第 2 1 条（サービスの終了）

弊社は、お客様に対し 6 0 日以上前に通知することにより、本サービスを終了することができるものとします。この場合、弊社は、本サービス終了に関して、お客様またはその他の第三者に対し、いかなる責任も負わないものとします。

#### 第 2 2 条（サービス終了後の措置）

- 1 お客様は、本契約の解約または期間満了により本ソフトウェアおよび本サービスのご利用を継続する権利を失い、お客様のバックアップデータにアクセスし復元することができなくなります。
- 2 弊社にはバックアップデータのコピーをお客様またはその他の第三者に提供する義務はなく、バックアップデータを AOSBOX Home システムから自動的に削除することができることといたします。お客様は自己の責任において本製品の有償版をご購入いただく等別途バックアップのための手段を講じていただく必要があることに明確にご同意いただくものとします。

#### 第 2 3 条（免責事項①）

- 1 お客様は、本製品をお客様ご自身のリスクでご利用いただき、本製品が現状有姿の状態を提供されることに明確にご同意いただくものとします。
- 2 弊社は、市販性、特定目的との適合性および第三者の権利を侵害していないことの黙示的保証を含め、一切の明示的または黙示的な保証をいたしません。特に、弊社は、①本製品がお客様の要求を満たすこと、②お客様が本製品を、お客様の OS・ブラウザ等の環境に影響されることなく、適時に、中断されることなく、安全にまたはエラーなく利用できること、③本製品の利用によりお客様が取得するあらゆる情報が正確または信頼できるものであること、および④本製品の欠陥またはエラーが修正されることを保証いたしません。

#### 第 2 4 条（免責事項②）

- 1 お客様が保存されたデータが消失または破損した場合、弊社は技術的に可能な範囲でデータの復旧に努めるものとし、その復旧への努力をもって、消失または破損に伴うお客様または第三者からの損害賠償の責任を

免れるものとします。

- 2 弊社は、本利用規約所定の事由の発生により、一切の責任を負うことなく本サービスを変更、停止または打ち切ることができ、この場合本サービスの品質についてはいかなる保証も行わないものとします。またこれによりお客様に発生した損害については、弊社は一切の責任を負わないものとします。

#### 第25条（免責事項③）

- 1 本製品は、インターネットを経由する情報のアクセスおよび伝達に用いられることがあり、お客様は、以下の現象により、お客様のデータ、Web サイト、コンピュータまたはネットワークに損傷を与える可能性があることをご確認ください。
  - ① ウィルス、ワーム、トロイの木馬その他の望ましくないデータもしくはソフトウェア
  - ② 権限のないユーザー（ハッカーなど）がアクセスを取得
- 2 お客様がダウンロードした資料または本製品のご利用により別途取得した資料は、ご自身の判断とリスクでアクセスしたものであり、これらの資料をダウンロードしたことで起こるいかなるコンピュータの損傷またはデータの損失に関してもお客様が全責任を負うものとします。さらに、お客様は、本製品が死亡事故、人身傷害または重大な身体もしくは環境への損害を引き起こす可能性がある用途での使用を意図しておらず、またはこれに適していないことをご確認ください。

#### 第26条（免責事項④）

弊社は、本製品のご利用もしくはその不能その他本製品に関連して生じた間接的、偶発的、特別、派生的または懲罰的損害について、利益、営業権、利用権もしくはデータの損失、代替する商品もしくはサービスの調達費用その他の無形の損失に関する損害を含め一切の責任を負わないこと（弊社らが当該損害の生じる可能性を認識していた場合を含む）に明確にご同意いただくものとします。

#### 第27条（免責事項⑤）

- 1 第23条ないし第26条の規定は、弊社に故意または重過失がある場合には適用されないものとします。
- 2 本製品に関連する全ての請求権に関して弊社らが負う法的責任の総額は、お客様がこれまでに支払われたご利用料金の総額を上限とするものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

#### 第28条（お客様情報の変更）

- 1 本サービスのご利用の申込みの際に弊社ないし決済代行業者にお届けいただいたお客様の登録情報に変更が生じた場合、直ちにお届けいただくものとします。なお、当該お届け出がなされなかったことでお客様が不利益を被ったとしても、弊社はお客様に対し責任を負いかねます。
- 2 前項の登録情報の変更があつたにもかかわらず、お客様がお届け出をなされなかった場合、弊社がお届け出を受けている氏名、社名・名称、住所、メールアドレス等、または請求書送付先への郵送等による通知をもって、弊社から通知されたものとみなします。
- 3 第1項のお届け出があつた場合、弊社は、お届け出にかかる事実を証明する書類の提出をお客様に求めることができ、お客様はこれに速やかに応じていただくものとします。

#### 第29条（法令の遵守）

- 1 お客様は、本製品のご利用に当たり、米国、日本およびその他の国の輸出入に関する法律に服することがあることをご確認ください。
- 2 お客様は、あらゆる輸出入に関する法律および規則を順守することにご同意いただくものとします。特に、本製品を、外国為替及び外国貿易法関連法規の輸出規制対象国及び対象組織、並びに米国商務省の輸出管理規則（Export Administration Regulations: (EAR)）に基づく輸出禁止諸国、規制対象者または米国財務省（The Office of Foreign Assets Control : OFAC）の特別指定国民リストもしくは米国商務省の禁輸対象者リストに記載されている個人に輸出または再輸出してはならないことをご確認ください。お客様は、本製品を使用することにより、これらの国に居住していないことまたはかかるリストに掲載されていないことを表明し保証するものとします。
- 3 お客様はミサイル、核、化学または生物兵器の開発、製造、使用または貯蔵など、米国法および日本法が禁

止するあらゆる目的のために本製品を使用しないことにご同意いただくものとします。

- 4 お客様は本製品を、児童ポルノその他の違法なファイルまたはデータの保存、バックアップまたは配信をするために利用しないものとします。
- 5 お客様は、お客様が児童ポルノその他の違法なファイルもしくはデータを保存している、または本製品が関係法令に違反して輸出その他の手段によって出荷もしくは輸送されたとの申立てに基づいて生じるあらゆる損害、罰金、違約金、賦課金、負債、コストおよび費用（弁護士費用、専門家への依頼費用および立替費用を含む）に関して弊社を防御し、補償しかつ何らの損害も与えないものとします。

### 第30条（準拠法および裁判管轄）

- 1 本利用規約およびお客様と弊社間との関係は、日本法に準拠するものとします。
- 2 お客様は、本利用規約から生じる紛争の解決または権利の申立ては東京地方裁判所を第一審の専属的な管轄裁判所とすることにご同意いただくものとします。
- 3 知的財産権に関しては、弊社が自己の権利の保護または執行に当たり任意の裁判管轄において訴訟を提起できることに明確にご同意いただくものとします。
- 4 本利用規約には、国際物品売買契約に関する国際連合条約は適用されないものとします。

### 第31条（本利用規約の効力）

- 1 本利用規約は、お客様と弊社との間の完全合意を構成しており、本製品に関連するお客様と弊社との間の先行するあらゆる合意に優先して適用されるものとします。特に、お客様が本製品のライセンスをすでにお持ちの場合、本利用規約は既存の利用規約に優先し、既存の利用規約は以降その効力を有しないものとします。
- 2 本利用規約のいずれかの部分が無効または執行力がないものと判断された場合、その部分は適用法に合致する方法で両当事者の本来の意図をできる限り反映して作成され、残りの部分はなお効力を有するものとします。
- 3 弊社が本利用規約の権利または規定を行使または執行しなかったとしても、その権利または規定を放棄するものではなく、引き続き効力を有するものとします。
- 4 お客様は、本利用規約に別段の定めがある場合を除き、本合意に第三受益者は存在しないことにご同意いただくものとします。
- 5 お客様は、本利用規約または本製品の利用に関する全ての請求権または請求原因は、請求原因が生じてから1年以内に提訴しなくてはならず、それ以降は永久に提訴できないことにご同意いただくものとします。

### 第32条（本利用規約の変更）

弊社は、必要が生じた場合、本利用規約の内容を以下の手順にて変更することができるものとします。

- ① 変更内容が次に掲げるものについては、お客様の個別の合意を得ることなく、弊社は本利用規約を変更することができます。
  - ア) 本利用規約の変更が、お客様一般の利益に適合するとき。
  - イ) 本利用規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、この条の規定により定型約款の変更をすることがある旨の定めの有無及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- ② 変更内容が前号に掲げたもの以外の場合は、弊社は、その効力発生時期を定め、かつ、本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容並びにその効力発生時期をインターネットの利用その他の適切な方法により周知致します。
- ③ 前号の利用規約の変更同意できないお客様は、効力発生時期までに本サービスの利用をご終了下さい。効力発生時期後に継続して本サービスを利用された場合には、本利用規約の変更合意されたものとみなします。

### 第33条（権利義務の譲渡）

- 1 お客様は、弊社の文書による事前の同意なく、本利用規約に基づく権利または義務を第三者に譲渡または移転することはできません。
- 2 弊社は、本利用規約に基づく権利を第三者に自由に譲渡できるものとします。

以上

## 別紙3

### クラリス利用規約

#### 第1条（規約の適用）

株式会社クラリス（以下「当社」といいます。）は、「クラリス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約に基づき、お客様に対して「クラリス」（以下「本サービス」といいます。）を提供します（本規約に基づきお客様と当社との間で締結される本サービスの利用契約を、以下「利用契約」といいます。）。

#### 第2条（契約の成立）

1. 本サービスの利用を希望するお客様は、本規約に同意の上、当社の定める方法により本サービスの利用を申込みものとします。
2. 利用契約は、当社がお客様の申込みを承諾した時点で成立するものとします。なお、当社が当該申込みを承諾したお客様を「本サービス利用者」といいます。
3. 当社は、お客様の申込みを当社の任意の基準及び判断により審査するものとし、お客様に対して理由を提示することなく、かつ、何らの責任を負うことなく、当該申込みを拒否することができるものとします。
4. 本サービスを利用できる者（以下「対象利用者」といいます。）は、以下各号のとおりとします。なお、本サービス利用者は、自己以外の対象利用者をして、本規約において各対象利用者について定める内容を遵守させるものとします。
  - ①本サービス利用者が個人（事業として又は事業のために契約の当事者となる者を除きます。以下「個人」について同じとします。）の場合
    - (1)本サービス利用者
    - (2)本サービス利用者の配偶者
    - (3)本サービス利用者及びその配偶者の二親等以内の親族
  - ②本サービス利用者が事業者（法人及び事業として又は事業のために契約の当事者となる個人を指し、以下「事業者」について同じとします。）の場合
    - (1)本サービス利用者
    - (2)本サービス利用者の役員又は構成員（以下、総称して「個人会員」といいます。）
    - (3)個人会員の配偶者
    - (4)個人会員及びその配偶者の二等親以内の親族
5. 本サービス利用者は、当社の定める期日までに管理画面での登録等その他当社が指定する方法により、個人会員の追加・削除等を行うものとします。なお、個人会員が本サービスにおける各サービスに関する利用料金を支払わない場合、本サービス利用者は解決に協力するものとします。
6. 本サービス利用者は、次の事項を遵守し、また、自己以外の各対象利用者をして、次の事項を遵守させるものとします。
  - ①登録事項に変更が生じた場合、速やかに変更の処理を行うものとします。
  - ②本サービスを、直接的であると間接的であることを問わず、第三者から収益を得る目的で使用してはならないものとします。
  - ③料金を支払う規定のある本サービスにおける各サービスについては、所定の料金を支払わなければならないものとします。
  - ④本サービスの利用に際しては各施設等の利用規約に従うものとします。
  - ⑤本サービスに関する権利を、第三者に譲渡、利用、貸与等してはならないものとします。
  - ⑥本サービスに関するクーポン等を譲渡、質入れ、転売の対象としてはならないものとします。
  - ⑦「クラリスサイト利用規約」の内容を確認し、同意のうえ、その定めを遵守するものとします。

#### 第3条（本サービスの内容等）

1. 本サービスの内容は以下に定めるものとします。なお、本サービスにおける個々のサービスの内容、利用価格、利用方法等は、本サービスに関するサイト等に記載の通りとします。
  - ①福利厚生サービス
  - ②掲載クーポンに関する利用サービス
  - ③その他、当社が定める内容
2. 本サービス利用者は、当社より付与されたID及びパスワード（以下「本ID等」といいます。）を、自己の責任において管理、使用するものとします。
3. 当社は、本ID等が第三者によって使用されたことにより本サービス利用者、個人会員その他の対象利用者又は第三者が被る損害について、一切の責任を負わないものとします。
4. 本サービス利用者、個人会員その他の対象利用者又は第三者による使用を問わず、本サービス利用者の本ID等を用いて本サービスを利用した場合の行為は、全て本ID等に基づく本サービス利用者の行為とみなすものとし、本サービス利用者は、当該行為についての一切の責任を負うものとします。
5. 本サービス利用者は、本ID等が盗難、紛失又は第三者の使用により当社に損害が生じた場合、当社が被った損害額の全額を賠償する責任を負うものとします。
6. 当社は、本サービス利用者の本ID等が盗難、紛失又は第三者の使用により本サービス利用者 に損害が生じた

場合でも一切責任を負わないものとします。

7. 当社は、利用契約が成立した後、当社が本サービス利用者に対する本 ID 等の発行を完了した日（以下「サービス利用開始日」といいます。）をもって、本サービスの提供を開始するものとします。

#### 第4条（お問合せ）

本サービス利用者は、当社に対して本サービスに関する問合せを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。

#### 第5条（本規約・本サービスの変更等）

1. 当社は、本サービス利用者の承諾を得ることなく、民法第 548 条の 4 の規定に基づき、本規約又は本サービスの内容の一部又は全部を変更、追加又は廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約又は本サービスの内容を変更した場合、変更後の本規約又は本サービスの内容を本サービス利用者へ当社が適切と判断する方法により通知するものとします。
3. 本規約又は本サービスの内容が変更された場合、当社が定めた变更日期以降、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。

#### 第6条（禁止事項）

対象利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ①第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ②第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ③第三者又は当社の名誉、信用を毀損し、又は誹謗中傷する行為。
- ④第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為。
- ⑤関係法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
- ⑥申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
- ⑦他人になりすまして本サービスを利用する行為。
- ⑧猥褻、虐待等、児童及び青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為。
- ⑨犯罪行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為。
- ⑩当社若しくは他社の設備の利用若しくは運営、又は他の契約者の平均的な利用の範囲に支障を与える行為又は与えるおそれがある行為。
- ⑪不正アクセスやクラッキングに相当する行為
- ⑫本サービスを利用して、ウィルス、ワーム、その他の有害又は悪質なプログラム、コード、ファイル、スクリプトを保存もしくは送信すること
- ⑬猥褻又は暴力的なメッセージ・画像・映像・音声等を送信、掲示、発信する行為
- ⑭前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- ⑮その他、本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

#### 第7条（権利譲渡の禁止）

本サービス利用者は、本サービスの利用に関する権利及び義務の一部又は全部を第三者に譲渡し、又は、担保に供してはならないものとします。

#### 第8条（損害賠償）

本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

#### 第9条（通知）

1. 当社から本サービス利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、Web サイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サービス利用者へ到達したものとみなすものとし、電子メールの送信による場合は、当該電子メールが送信された時点で本サービス利用者へ到達したものとみなすものとします。また、前項の通知が Web サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で本サービス利用者へ到達したものとみなすものとします。
3. 本サービス利用者が第 1 項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

#### 第10条（情報の取り扱い）

1. 当社は、本サービス利用者に関する情報を、以下の各号に該当する場合において利用するものとします。また、当社は個人会員に対して、当社が取り扱う商材の案内（電子メールを含むがこれに限らない）を行える

ものとし、本サービス利用者は個人会員より当該案内の同意を取得するものとします。なお、当該案内により個人会員から苦情等が発生した場合、苦情等の解決にあたり、本サービス利用者は最大限協力を行うものとします。

- ①本サービスを提供する場合（利用料金に関する請求を行う場合を含みます）。
  - ②本規約又は本サービスの変更に関する案内をする場合。
  - ③本サービスに関し緊急連絡を要する場合。
  - ④当社や、当社の親会社、子会社、関連会社並びに当社の親会社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ会社」といいます。）が取扱う各種商材に関する案内をする場合。
  - ⑤当社及び当社グループ会社が、キャンペーン・アンケートを実施する場合。
  - ⑥マーケティングデータの調査、分析、新たなサービス開発を行う場合。
  - ⑦当社グループ会社及び業務提携企業に提供する統計資料の作成を行う場合。
  - ⑧法令の規定に基づく場合。
  - ⑨本サービス利用者又は個人会員から事前の同意を得た場合。
2. 本サービス利用者は、前項の他、当社が、本サービスの提供に伴い取得した本サービス利用者の情報を、当社が別途公表する個人情報保護方針（それに類するプライバシーポリシー等の規定及びそれらの規定が変更されたものを含むものとし、以下「個人情報保護方針」といいます。）の規定のとおり取扱うこと、並びに、当社グループ会社に提供し、当社グループ会社の各社が別途公表する個人情報保護方針の規定のとおり取扱うことについて、あらかじめ確認・承諾するものとします。

#### 第11条（免責）

1. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害、停電・通信回線の事故、通信事業者の不履行、インターネットインフラその他サーバー等のシステム上の不具合、緊急メンテナンスの発生又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。 2. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他対象利用者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき対象利用者が損害を被った場合でも、その損害が当社の故意または重過失により発生したものでない限り、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
3. 当社は、対象利用者が本サービスを利用することにより、第三者（本サービスに基づくクーポン等の発行元を含みますがこれに限りません。）との間でトラブル・紛争等が生じたとしても、一切責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの提供が困難だと判断した場合、本サービスの提供を中断又は終了することができるものとします。
5. 当社は、本サービスの中断・遅滞・中止により本サービス利用者が生じた損害、その他本サービスに関して対象利用者が生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
6. 当社は、対象利用者が本規約に違反したことによって生じた損害等については、一切責任を負わないものとします。
7. 本規約の如何なる規定にかかわらず、利用契約に関連して、理由の如何を問わず当社が本サービス利用者に対し債務不履行責任、損害賠償責任を負った場合には、当該賠償の範囲は、直接的かつ通常損害に限定されるものとし、逸失利益や営業機会の損失などを含む、特別の事情による損害については、当社は、事前にその損害が発生するおそれがある旨通知されていたか否かにかかわらず、その責を負わないものとします。なお、当社による賠償額の総額は、過去6ヶ月間に、利用契約に基づき本サービス利用者が当社に対して実際に支払った利用料金を上限とします。

#### 第12条（報告義務）

1. 本サービス利用者が、商号、代表者、住所、連絡先又は本サービス利用者が本サービスの利用のために当社に提出した情報等を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 本サービス利用者が、前項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

#### 第13条（第三者への委託）

当社は、本サービスの一部又は全部を、本サービス利用者の事前の承諾、又は本サービス利用者への通知を行うことなく、第三者に委託できるものとします。

#### 第14条（知的財産権等）

1. 本サービスにおいて当社が本サービス利用者へ提供する一切の提供物（本規約、各種制作物、資料等を含みます。）に関する著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます。）は、本サービス利用者が従前から保有していた著作物の著作権を除き、当社又は当社の指定する第三者に帰属するものとします。
2. 当社の本サービスの提供の過程で生じた発明その他の知的財産又はノウハウ等（以下併せて「発明等」といいます。）に係る特許権その他の知的財産権、ノウハウ等に関する権利は、当社又は当社の指定する第三者に帰属するものとします。

#### 第15条（秘密保持）

本サービス利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上の情報、技術情報、ノウハウ等の一切の情報（以下「秘密情報」といいます。）を、利用契約の有効期間中はもとより利用契約終了後においても、本サービスを利用する目的以外で利用せず、また如何なる第三者にも開示、漏洩しないものとします。

#### 第16条（本サービスの提供の停止及び利用契約の解除）

1. 当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供を停止し、又は利用契約を解除することができるものとします。
  - ①本サービス利用者が、本サービスに関する利用料金の支払いを一度でも怠ったとき。
  - ②本サービス利用者が、申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
  - ③本サービス利用者が、本規約の規定に違反するおそれがあると当社が判断したとき、もしくは違反したとき。
  - ④本サービス利用者が、差押、仮差押、仮処分若しくは競売の申立を受け、又は公租公課滞納による処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - ⑤本サービス利用者が、会社更生手続の開始、民事再生、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら民事再生の開始、会社更生手続の開始若しくは破産の申立をしたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - ⑥解散決議をしたとき
  - ⑦支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
  - ⑧資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたときと当社が認めたとき。
  - ⑨本サービス利用者が個人の場合は本サービス利用者が、本サービス利用者が事業者の場合は役員又は幹部社員が、民事訴訟又は刑事訴訟の対象（捜査報道がされた場合を含む）となり、当社に不利益を与えたとき、又は、その恐れがあるとき。
  - ⑩死亡したとき。
  - ⑪補助、保佐もしくは後見開始の審判の申し立てを行い又は申し立てを受けたとき。
  - ⑫反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。
  - ⑬本サービス利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - ⑭当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不適当と判断したとき。
  - ⑮当社からの連絡が不通となったとき。
  - ⑯前各号に掲げる事項の他、本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたし、又はきたすおそれが生じたとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約を解除したことにより対象利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

#### 第17条（期限の利益の喪失）

本サービス利用者は、前条第1項に定める各号のいずれかに該当した場合、当然に期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

#### 第18条（解約）

1. 本サービス利用者が、利用契約の解約を行う場合、本サービス利用者は当社に対して、解約を希望する月の末日までに、当社が指定する方法にて解約の申請を行うものとします。なお、解約日は、本サービス利用者が当該申請を行った日の属する月の末日とします。
2. 当社は、解約日の1ヶ月前までに本サービス利用者に対して通知することにより、利用契約を解約することができるものとします。

#### 第19条（保証）

1. 本サービス利用者は、本サービス利用者が当社に提出する画像・資料等の内容及び当該画像・資料等を本サービスに使用することが、第三者の権利、名誉及び信用を侵害又は毀損せず、また、かかる内容が法令に違反するものではないことを保証します。
2. 前項に定める保証義務の違反により発生した第三者からの苦情又は異議等については、本サービス利用者が自己の費用と責任でこれを解決するものとします。また、当社が当該違反に起因して被った損害については、本サービス利用者が賠償する責任を負うものとします。

#### 第20条（反社会的勢力の排除）

1. 本サービス利用者は、次の各号に定める事項を表明し、保証するものとします。
  - ①自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（以下「反

社会的勢力」といいます。)ではないこと、及び、過去(個人の場合は過去5年以内)に反社会的勢力でなかったこと。

②自己の役員及び従業員が反社会的勢力でないこと。

③自己への出資者、株主、その他経営を支配していると認められる者が反社会的勢力でないこと。

④直接、間接を問わず、反社会的勢力が自己の経営に関与していないこと。

⑤反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与等をしていないこと。

⑥反社会的勢力を利用しないこと。

2. 本サービス利用者は、自ら又は第三者をして次の各号に定める行為をしないことを表明し、保証するものとします。

①相手方又は第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第9条各号に定める暴力的要求行為

②相手方又は第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為

③相手方に対し、脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

④偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

⑤前各号に準ずる行為

3. 本サービス利用者は、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに不当介入の事実を当社に報告し、当社の捜査機関への通報及び当社の報告に必要な協力を行うものとします。

4. 当社は、本サービス利用者に前各項の規定のいずれかに違反している事実が発覚(報道されたことを含みます。)したときは、何らの催告なしに、かつ、損害賠償・損失補償その他何らの義務も負うことなく、利用契約その他両者間で締結したすべての契約の全部又は一部を解除することができるものとします。なお、本項による解除が行われた場合であっても、本サービス利用者は当社に対し、何らの請求、主張、異議申立ても行わないものとし、かつ、当社は、本項による解除によっても、本サービス利用者に対する損害賠償請求は妨げられないものとします。

#### 第21条(準拠法及び合意管轄)

本規約は、日本法により解釈され、本規約に起因・関連する一切の取引・行為・事項には日本法が適用されるものとし、本規約又は本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第22条(信義誠実の原則)

本規約に定めのない事項又は本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、本サービス利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

以上

2023年10月1日制定

2024年7月30日改定

東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

株式会社クラリス

個人情報保護方針 掲載ページ

<https://www.claris-b.com/static/privacy>

## クラリスサイト利用規約

### 第1条 (本サイトの内容)

1. 「クラリスサイト利用規約」(以下「本規約」といいます。)は、株式会社クラリス(以下「当社」といいます。)が管理運営を行い、提供するインターネット上のサイト「クラリス」(以下当該サイト関連のアプリケーション等も含み「本サイト」といいます。)の利用者(以下「本サイト利用者」といいます。)の皆様に対して適用されます。
2. 本サイト利用者は、以下の内容を確認し、同意の上、本サイトを利用するものとします。
  - ・クーポン等について、別途、クーポン発行元が定める約款・規約等が存在する場合は、当該約款・規約等の定めが適用されること。
  - ・本サイト利用者へのクーポン等の提供を利用目的として、当社が本サイトの管理・運営に伴い取得した本サイト利用者の情報をクーポン発行元に開示または提供し、クーポン発行元がこれを受領または利用すること。
3. 本サイト利用者は、当社に対して本サイトに関する問合せを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。

### 第2条 (通信機器等の準備)

1. 本サイト利用者は、本サイトを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア及びその他これに付随して必要となる全ての機器(以下、総称して「通信機器等」といいます。)を、自己の責任と費用負担にて準備するものとします。
2. 当社は、通信機器等の不具合等により本サイトの提供が妨げられた場合でも一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サイト利用者が本サイトを利用することにより通信設備等に不具合等が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。
4. 本サイトにアクセスするために必要な通信費等は、本サイト利用者の負担とします。

### 第3条 (ID等)

1. 本サイト利用者又は第三者による使用を問わず、本サイト利用者のID及びパスワード(以下、総称して「ID等」といいます。)を用いて本サイトを利用した場合の行為は、全て本サイト利用者の行為とみなすものとし、本サイト利用者は、当該行為についての一切の責任を負うものとします。
2. 本サイト利用者は、ID等を善良なる管理者の注意義務をもって管理、使用するものとします。
3. 本サイト利用者は、ID等が盗難、紛失又は第三者の使用により当社に損害が生じた場合、当社が被った損害額の全額を賠償する責任を負うものとします。
4. 当社は、本サイト利用者のID等が盗難、紛失又は第三者の使用により本サイト利用者 に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

### 第4条 (本サイト・規約の変更)

1. 当社は、本サイト利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本規約又は本サイトの内容を変更することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約又は本サイトの内容を変更した場合、変更後の本規約又は本サイトの内容を本サイト利用者 に当社が指定する方法により通知するものとします。
3. 本規約又は本サイトの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サイトの内容が適用されるものとします。
4. 当社は、本サイト利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本サイトの一部又は全部を変更又は廃止することができるものとします。

## 第5条 (利用停止)

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本サイト利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本サイトの一部又は全部の提供を停止することができるものとします。
  - ① 本サイトのシステム設備の保守を行う場合。
  - ② 本サイトのシステムにウィルスの進入又は不正アクセスが行われた場合。
  - ③ 第11条に定める不可抗力が発生し、若しくは発生するおそれがある場合。
  - ④ 当社が本サイトの提供を停止することが望ましいと判断した場合。
  - ⑤ 本サイト利用者が本規約の各条項のいずれかに違反した場合。
2. 当社は、前項に基づき本サイトの一部又は全部の提供を停止したことにより本サイト利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

## 第6条 (禁止事項)

1. 本サイト利用者は、本サイトを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。
  - ① 第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
  - ② 第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
  - ③ 第三者又は当社の名誉、信用を毀損し、又は誹謗中傷する行為。
  - ④ 第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為。
  - ⑤ 法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
  - ⑥ 本サイト及びその他当社が提供するアプリケーションを改造、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル等の行為。
  - ⑦ 当社の承認した以外の方法により本サイトを利用する行為
  - ⑧ 本サイトを商業目的で利用する行為
  - ⑨ 本サイト上に記載されている一切の画像・情報等について、無断転載・無断利用等を行う行為
  - ⑩ 本サイトを無断で改変する行為
  - ⑪ 不正なプログラム・スクリプトなどを用いて、サーバーに負荷を与える行為
  - ⑫ 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為、スパムメール、チェーンレター、ジャンクメール等を送信する行為
  - ⑬ 第三者になりすまして情報を送信または書き込む等の行為
  - ⑭ 本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。
2. 当社は、本サイト利用者の皆様が前項に違反した場合、その他当社が本サイトの運営上不適切と判断する行為を行った場合には、当該本サイト利用者に対して、本サイトの利用停止、損害賠償請求等必要な措置（法的措置を含みます。）を取ることができるものとします。
3. 第1項に違反する本サイト利用者の行為によって、当社または第三者が損害を被った場合、当該本サイト利用者は、自己の責任と費用をもって、損害を賠償しなければなりません。

## 第7条 (権利譲渡の禁止)

本サイト利用者は、本サイトの利用に関する権利及び義務の一部又は全部を第三者に譲渡し、又は、担保に供してはならないものとします。

## 第8条 (損害賠償)

本サイト利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害(逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。)等を全額賠償する責任を負うものとします。

## 第9条 (通知)

1. 当社から本サイト利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Webサイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。

2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サイト利用者に到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で本サイト利用者に到達したものとみなすものとします。また、前項の通知がWebサイトへの掲載による場合、Webサイトに掲載された時点で本サイト利用者に到達したものとみなすものとします。
3. 本サイト利用者が第1項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

## 第10条（情報の取り扱い）

本サイト利用者は、当社が本サイトの管理・運営に伴い取得した本サイト利用者の情報を、当社が別途公表する個人情報保護方針（それに類するプライバシーポリシー等の規定及びそれらの規定が変更されたものを含むものとし、以下「個人情報保護方針」といいます。）の規定のとおり取扱うこと、並びに、当社の親会社、子会社、関連会社並びに当社の親会社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ会社」といいます。）に提供し、当社グループ会社の各社が別途公表する個人情報保護方針の規定のとおり取扱うことについて、あらかじめ確認・承諾した上で本サイトを利用するものとします。

## 第11条（免責）

1. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由（以下「不可抗力」といいます。）により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サイトの正確性、有用性、完全性、その他本サイト利用者による本サイトの利用について一切の保証を行わず、本サイトの利用に基づき本サイト利用者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
3. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害、その他当社のサービスに関して本サイト利用者には生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 本サイト利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
5. 当社は、本サイトからリンクされた第三者が運営するサイトに関して、いかなる保証もいたしません。本サイト利用者のご判断でご利用ください。また、リンク先で生じた損害や、本サイト利用者同士のトラブル等に対し、当社は一切の補償及び関与をいたしません。
6. 本サイトの関する一切の情報（住所・営業時間等の情報その他画像やリンクなども含みますがそれらに限りません。）の入手及び利用の結果、又は、利用不可能により生じた一切の損害、当該情報の誤りにより生じた一切の損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
7. 本サイト利用者とクーポン等の発行元間での紛争等については、当社は関与せず、当社は一切責任を負わないものとします。

## 第12条（秘密保持）

本サイト利用者は、本サイトの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に開示、漏洩しないものとします。

## 第13条（知的財産権）

本サイト上を構成する文章、画像、プログラムその他のデータ等についての一切の権利（所有権、知的財産権、肖像権、パブリシティ権等）は、当社または当該権利を有する第三者に帰属するものとし、本サイト利用者の皆様は、方法または形態の如何を問わず、これらを当社に無断で複製、複写、転載、転送、蓄積、販売、出版その他本サイト利用者の個人の私的利用の範囲を超えて使用してはならないものとします。

## 第14条（反社会的勢力の排除）

1. 本サイト利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準

ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - ③自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 本サイト利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- ①暴力的な要求行為
  - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて第三者の信用を毀損し、又は第三者の業務を妨害する行為
  - ⑤その他前各号に準ずる行為

#### 第15条（合意管轄等）

本契約は、日本法により解釈され、本契約に起因・関連する一切の取引・行為・事項には日本法が適用され、本規約又は本サイトに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第16条（信義誠実の原則）

本規約に定めのない事項又は本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、本サイト利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

#### 第17条（特約）

本サイト利用者が、当社の業務提携先（以下「提携先」といいます。）が取扱うサービス（以下「提携先サービス」といいます。）の利用者又は会員等これらに準じる者（以下総称して「提携先会員」といいます。）であって、提携先又は提携先サービスを介して本サイトを利用する場合、前条までの定めその他、以下各号に定める特約を適用するものとします。この場合、提携先会員である本サイト利用者は、当該特約の内容を確認し、同意の上、本サイトを利用するものとします。

- ①提携先会員である本サイト利用者は、当社が提携先会員用として発行するID等（以下「提携先ID等」といいます。）を使用して、本サイトを利用するものとします。
- ②提携先会員が本サイト利用者となる際、提携先が取得した提携先会員の情報を提携先から当社に連携し、本サイト利用者の情報として当社に登録する場合、提携先会員の情報を提携先が当社に提供し、又は二社間で共同利用すること、並びに各社が別途公表する個人情報保護方針の規定のとおりを取扱うことについて、提携先会員はあらかじめ確認・承諾するものとします。
- ③当社と提携先間で締結した、提携先会員による本サイトの利用に関する業務提携契約が終了した場合、その終了事由にかかわらず、提携先会員である本サイト利用者は、提携先又は提携先サービスを介して本サイトを利用することができなくなるものとします。
- ④提携先会員が提携先サービスの利用を終了する等その他の事由により提携先会員でなくなった場合、提携先会員であった本サイト利用者は、提携先又は提携先サービスを介して本サイトを利用することができなくなるものとします。
- ⑤前二号に該当する場合、当社はいつでも、当社が発行した提携先ID等を削除又は無効化することができるものとします。

以上

<制改定履歴>  
2023年7月1日制定

東京都豊島区西池袋一丁目4番10号  
株式会社クラリス

## 1. 概要

本サービス「らくらくバックアップPremium（以下「本サービス」といいます。）」に付随関連して、以下の条件を満たし表に記載された会員の自宅建物内に收容されている機器または一時的に建物・施設外に持ち出し、使用した機器（以下「対象機器」といいます。）が 偶然な事故、電氣的・機械的事故および盗難により生じた損害に対して、引受保険会社をさくら損害保険株式会社（以下「引受保険会社」といいます。）、保険契約者を株式会社セールスパートナー、被保険者を会員とする家電・住宅設備・什器備品修理費用保険契約に基づき、引受保険会社から保険金額を上限とし、保険金が支払われる特典（以下、「本特典」）をいいます。

## 2. 対象機器

(1) 本サービスの対象となる機器は、以下の種別のうち、以下の条件を満たすものを対象機器とします。

対象機器の種別	
新品のカメラ（デジタルカメラ・フィルムカメラ）	新品のデジタルビデオカメラ
新品のカメラレンズ	

- ① 会員が所有し、本サービスで登録された機器（会員と生計を共にする親族の所有する機器を含みます。）
- ② 会員の住所（利用契約記載の住所をいい、以下「会員住所」といいます。）に收容、設置または使用されている機器（ただし、一時的に持ち出された場合も含みます。）で、購入時および本サービス利用契約開始時に、外形上の損傷がなく、正常に動作している機器
- ③ 日本国内で修理可能なメーカーの機器
- ④ 事故発生日を起算日として、購入から5年以内の機器

(2) 本条 (1) の対象機器には、次のいずれかに該当するものを含まません。

- ① 対象機器の周辺機器・付属品・消耗品（AC アダプター、ケーブル、リモコン、バッテリー、外部記録媒体、外付けモニター、その他類似機器・製品等）
- ② 中古製品として購入された機器
- ③ 対象機器内のソフトウェアおよび保存データ
- ④ レンタル・リースなどの賃借の目的となっている機器
- ⑤ 業務で利用されている機器
- ⑥ 過去に当該対象機器のメーカー修理（メーカーが指定する正規の修理拠点で修理されたもの）以外で、不適正な修理・加工・改造・過度な装飾がされた機器
- ⑦ 第三者の紛失、盗難の被害対象品（違法な拾得物等）である機器
- ⑧ 日本国外で購入された機器または日本国外から直接購入された機器
- ⑨ 日本国外のみで販売されている機器
- ⑩ 本サービス以外の特典、保証サービスまたは保険等で、修理又は交換が可能な機器
- ⑪ 購入日および製造日とも不明な機器
- ⑫ 潤滑油、操作油、冷媒、触媒、燃料類
- ⑬ 材料、部品、半製品、仕掛品類
- ⑭ その他、サービス利用規約で除かれている機器および製品において修理費用のすべてが填補されたか又は交換が可能な機器。

## 3. 補償期間

会員は、本サービスの利用契約開始日の属する月の翌々月1日午前0時に始まり、1年後の応当日の前日午後12時（以下、「補償期間」といいます。）に終わり、本サービス契約期間中、補償期間が継続されます。なお、本サービス利用契約開始日の前日以前、または本サービスの解約日、終了日の属する月の末日午後12時以降に対象機器に生じた損害に対しては本特典の適用はありません。

#### 4. 補償対象事故および保険金額

##### (1) 補償対象事故

上記3.「補償期間」中に、偶然な事故、電氣的・機械的事故および盗難により上記2.「対象機器」に生じた損害（外装の破損、損壊、水濡れ、電氣的機械的故障、盗難）に対して、保険金を支払います。

##### (2) 保険金額

以下の各対象機器について修理可能な場合、保険金額を限度として修理費用をお支払いします。

対象機器	保険金額 (※1)	ご利用上限回数
新品のカメラ (デジタルカメラ・フィルムカメラ)	修理可能：最大5万円 (※2) 修理不能：最大5万円 (※3)	年1回まで (※4)
新品のデジタルビデオカメラ		
新品のカメラレンズ		

※1 修理可能とは、対象機器をメーカー等で修理ができる状況を指し、修理により同等品を本体交換した場合も含まれます。一方、修理不能とは、対象端末のメーカー等での修理ができない状況を指します。なお、対象機器がメーカー保証、販売店による補償制度等により、本特典で保険金が支払われる場合と重複した場合には、他の補償制度による補償を優先することとします。

※2 対象機器のメーカー保証内の故障の場合は、有償修理に要した実費に対して、最大金額（1回・1事故について5万円）を上限として保険金をお支払いします。なお、修理により同等品を本体交換した場合も修理可能扱いとなります。

※3 修理不能となった当該機器の購入価格を上限として保険金をお支払いします。ただし、購入証明書（購入時の価格が記載されている書類）の提出ができず、同等価格の機器を再購入された場合は、再購入機器の購入価格または保険金額の小さい方を上限として保険金をお支払いします。

※4 本サービス利用者に対して支払われる保険金の上限額は、1年間（起算日は本サービスの利用契約開始日の属する月の翌々月1日）につき5万円です。また、本サービスの利用契約開始日の属する月の翌々月1日より1年間の間に機器数、支払回数は同一機器か異なる機器であるかを問わず、年1回までとします。なお同一事故による求償は1度きりとします。

#### 5. 提出必要書類

本特典の利用に際し、以下の書類をご提出いただきます。

区分	提出必要書類
「修理可能」 の場合	① 引受保険会社所定の事故状況説明書兼保険金請求書 ② 修理領収書、修理に関するメーカー・店舗等のレポート等故障を証明できるもの ③ 損害状況・損害品の写真 ④ メーカーの発行する保証書（メーカーの発行する保証書がない場合は、購入日の確認できる領収書や帳票などの証憑）
「修理不能」 の場合	① 引受保険会社所定の事故状況説明書兼保険金請求書 ② 修理に関するメーカーの発行するレポート等の対象端末が修理不能であることを証明できるもの ③ 修理不能となった対象端末の購入時の金額が確認できる領収証や帳票 ④ 新規購入した際の領収書等、新規購入したことが証明できるもの (※5) ⑤ 損害状況・損害品の写真 ⑥ 盗難届受理証明（盗難の場合のみ）

(※5) 事故が起きた対象機器の購入証明書が提出できない場合には提出が必要となります。

## 6. 保険金が支払われない場合

以下のいずれかに当たる場合には、保険金支払の対象外とします。

- (1) 会員の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
- (2) 会員と同居する者、会員の親族、会員の法定代理人、会員の役員・使用人の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
- (3) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波による損害
- (4) 風災、雹災、雪災、台風、洪水等の自然災害に起因する損害
- (5) 当社および引受保険会社が指定した提出必要書類の提出がない場合
- (6) 会員が報告した故障・損害を当社および引受保険会社が確認できない場合
- (7) 会員が本サービスの適用資格を有していないときに発生した場合
- (8) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変 または暴動に起因する場合（群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事変と認められる状態をいいます。）
- (9) 公的機関による差押え、没収等に起因する場合
- (10) 原因等について虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合
- (11) 本サービス利用契約開始日前または利用契約終了日の翌日以降に会員に生じた損害
- (12) すり傷、汚れ、しみ、焦げ等の本体機能に直接影響しない外形上の損害
- (13) 自然消耗、経年劣化、さび、かび、腐敗、変質・変色
- (14) 直接であると間接であるとを問わず、保険の対象の欠陥によって生じた損害
- (15) ブラウン管・電球・LED、その他これらに類似の管球類に単独に生じた損害
- (16) 温度、湿度の変化または空気の乾燥、酸素の欠如によって生じた損害
- (17) 補償対象機器にかかった修理費用以外の費用（見積り取得に関する送料、機器の送料および費用支払時の事務費用等）
- (18) 日本国外で発生した事故による損害
- (19) 機器購入から1年以内のメーカーの瑕疵による故障等の場合（初期不良およびリコール対象となった部位・部品を含みます）
- (20) 対象機器を被保険者が自ら製造・制作、改造または修理した場合
- (21) 対象機器の修理、清掃等の作業中における作業上の過失または技術の拙劣
- (22) 盗難に起因する不正利用等から生じた損害
- (23) 地中もしくは水中にある間または空中に浮遊している間に生じた損害
- (24) 損傷が生じたことによる保険の対象の価値の低下による損害
- (25) 紛失・置き忘れおよびその間に生じた損害およびこれらに起因する不正利用等から生じた損害
- (26) ソフトウェアの瑕疵または障害に起因する損害

## 7. 保険金請求先

- (1) 当社サービスページ「<https://www.sakura-ins-form.jp/form/67341279889e7>」にアクセスし、WEB 保険金請求画面に移動します。（該当ボタンクリック）
- (2) WEB ページに表示されているフォームに必要な事項を入力します。
- (3) 必要書類をアップロードします。

### 【保険金請求に関するお問い合わせ先】

さくら損害保険 保険金請求窓口 電話番号：0120-502-720

受付時間：平日 9:00～17:00（年末年始は除く）

以上